

今後の住まいに関する意向調査（２回目）の結果について

1 調査の目的

住宅再建の意向及び仮設住宅等からの移転時期の把握を行い、今後の個別相談会を通じて、効果的な被災者支援等につなげていくため。

2 調査期間

令和7年9月26日（金）～10月31日（金）

3 調査対象

- (1) 建設型応急仮設住宅居住者（26世帯）
- (2) みなし仮設住宅（民間賃貸住宅）居住者（11世帯）
- (3) 公営住宅（市営、県営共）居住者（19世帯）
- (4) その他（親族宅等）居住者（4世帯）

計60世帯

※各世帯に1票ずつ調査票を配布し、原則として世帯主による回答を求めた。

4 調査方法

郵送配布

※回収方法は、返信用封筒を同封し、郵送で回収した。

5 実績

配布：60票

回答：54票（90％）

6 調査結果

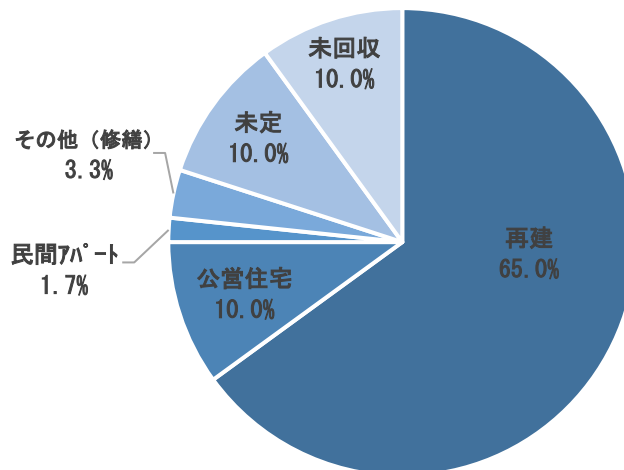
別紙のとおり

【別紙】

今後の住まいに関する意向調査（２回目）結果

1 再建方法について

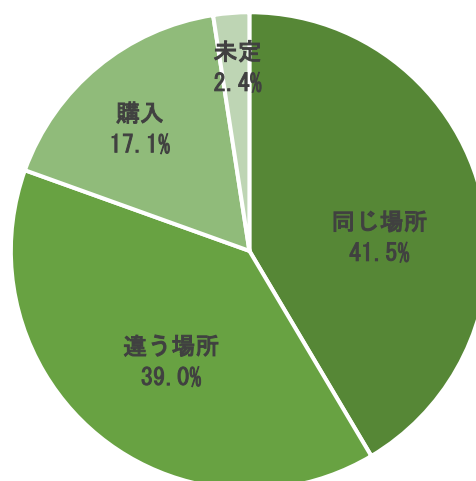
再建方法	件数	割合
再建	39	65.0%
公営住宅	6	10.0%
民間アパート	1	1.7%
その他（修繕）	2	3.3%
未定	6	10.0%
未回収	6	10.0%
計	60	100.0%



2 再建場所について

（１で「再建」「その他」と答えた世帯）

再建場所	件数	割合
被災前と同じ場所	17	41.5%
被災前と違う場所	16	39.0%
購入（違う場所）	7	17.1%
未定	1	2.4%
計	41	100.0%

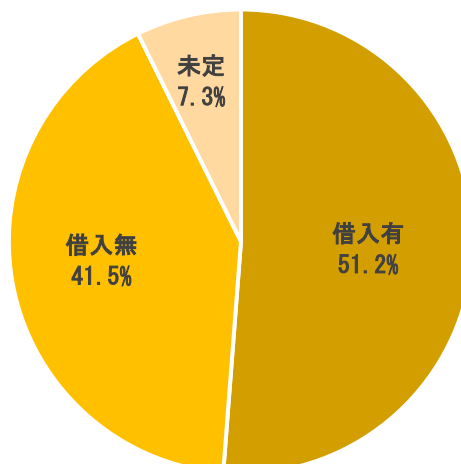


※移転場所 市内 22 件
 市外 1 件

3 再建資金について

（１で「再建」「その他」と答えた世帯）

再建資金	件数	割合
借入有	21	51.2%
借入無	17	41.5%
未定	3	7.3%
計	41	100.0%

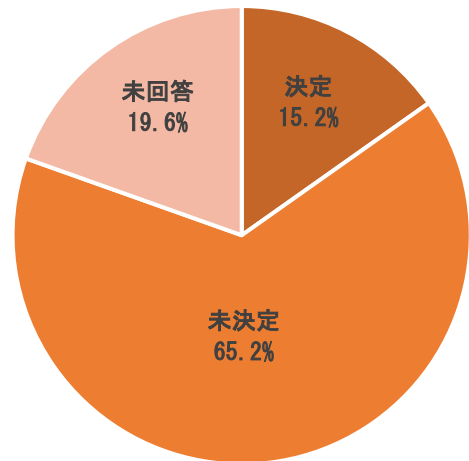


4 移転時期について

(1で「再建」「その他」「公営住宅」「民間アパート」と答えた世帯)

再建場所	件数	割合
決定	7	15.2%
未決定	30	65.2%
未回答	9	19.6%
計	46	100.0%

※公営住宅世帯のうち、2件は「引き続き入居」を希望



5 再建方法を決めていない理由について（複数回答可）

理 由	件数
住宅再建に関する支援制度がわからない	3
収入が少なく、移転後の生活の見通しがつかない	5
心身に障害があり、移転後の見通しがつかない	3
家族の病気や介護で生活の見通しがきかない	2
今後の生活について相談できる人がいない	1
その他	2

6 今後の被災者支援等について

- ・ 応急仮設住宅の供与期間が2年と決まっているため、未回答の世帯、再建方法が未定な世帯を重点的に、早期に再建できるよう支援していく。
- ・ 被災者支援補助金等の周知を行い、相談、補助金申請などに対応していく。
- ・ 綾里地区にある市営住宅の空室、退去する予定の部屋などの管理を行い、入居募集の時期などの検討を行う。

7 今後の被災者住宅再建支援相談会の開催予定

公的支援制度、災害復興住宅融資、建築一般、法律などの相談に対応するため、被災者支援相談会を開催する。

- ・ 第2回 令和7年12月19日（金）午後7時～（市役所地階大会議室）
12月20日（土）午前9時～（綾里地区応急仮設住宅談話室）
- ・ 第3回 令和8年2月27日（金）午後7時～（市役所地階大会議室）
2月28日（土）午前9時～（綾姫ホール多目的ホール）

※第1回は令和7年11月28日、29日に開催